



2014年3月期 決算説明会

2014年5月20日



日本アジアグループ株式会社

- 1. 日本アジアグループの概要**
- 2. 2014年3月期 決算概況**
- 3. 今後の事業に関する見通し**

日本アジアグループの概要

- ・グループ概況
- ・グループミッション

グループ概況

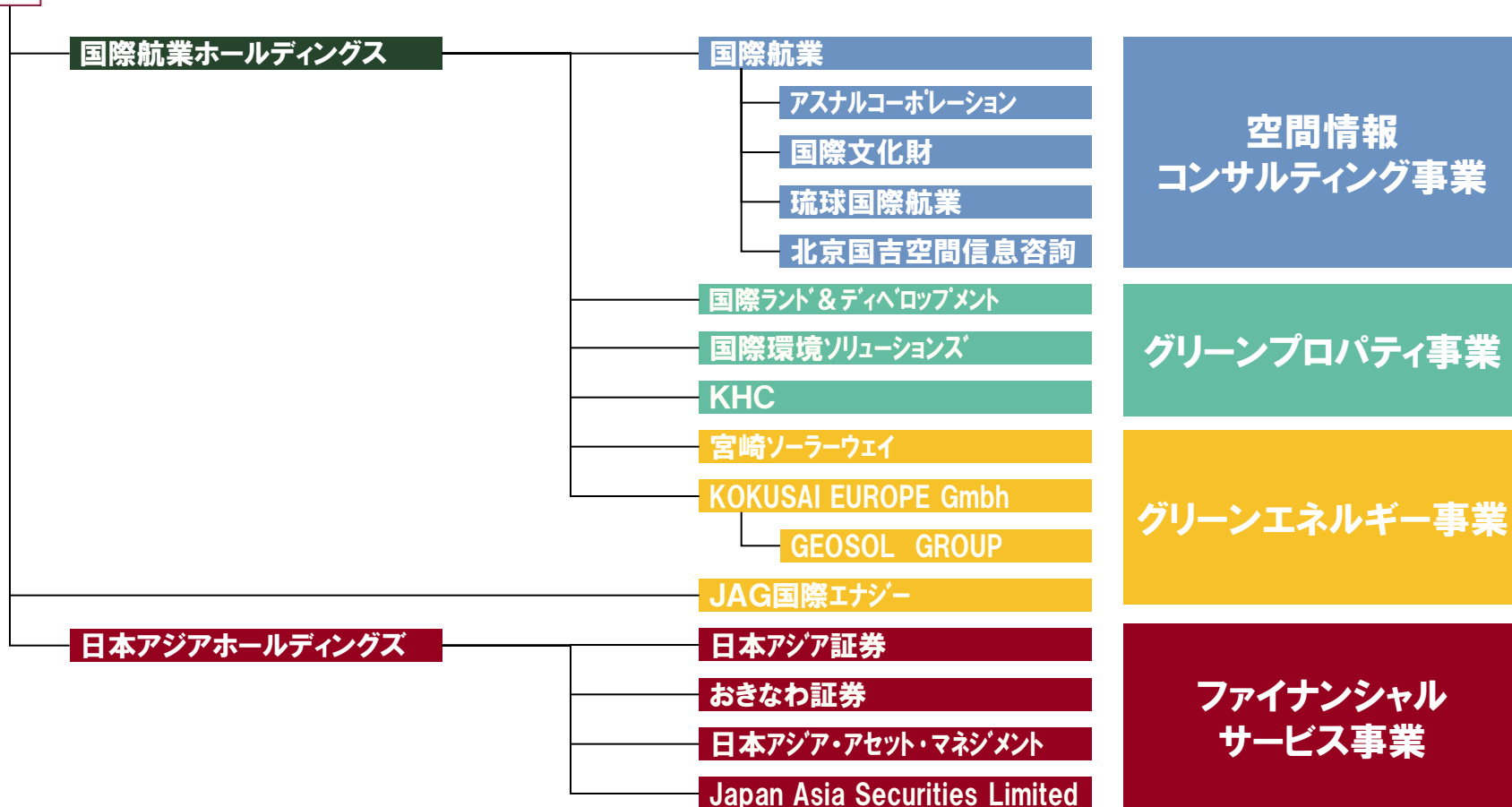


会社数 連結子会社79社、持分法適用関連会社1社

従業員数 2,947名(連結)

主要事業 空間情報コンサルティング、不動産・住宅、太陽光発電、金融業

 日本アジアグループ株式会社 (東京証券取引所マザーズ:3751)



平成26年3月31日時点

Save the Earth, Make Communities green



グリーン・コミュニティ
Green Communities

空間情報コンサルティング事業

都市のマネジメントや国土の保全に欠かせない技術により、地域の特性・環境資源を活かした街づくりを先導、再生可能エネルギーを活用した社会インフラの再構築などを通じたグリーン・コミュニティを実現

グリーンエネルギー事業

太陽光発電所の企画開発から運営管理までを一貫して取組、太陽光発電によるエネルギーを供給



グリーンプロパティ事業

低炭素で防災機能を強化したエコタウン開発を推進し、環境価値の創出と資産価値の向上を実現



金融サービス企業の社会的使命を果たしつつ、
グリーン・コミュニティを実現する3つの事業と連携しファイナンス面からサポート

ファイナンシャルサービス事業

2014年3月期 決算概況

- 2014年3月期 連結決算(P/L)
 - 業績動向
 - セグメント別業績(P/L)・概要
 - 再生可能エネルギー関連事業
 - 太陽光発電事業
 - 2014年3月期 連結決算(B/S)
 - 2014年3月期 連結決算(C/F)
-

2014年3月期 連結決算(P/L)



(単位:百万円)

	13.3期	14.3期	増減額	増減率
売上高	64,384	74,346	9,961	15.4%
営業利益	1,497	4,478	2,981	199.1%
営業外収益	787	1,040 ※1	252	32.0%
営業外費用	1,611	1,741	130	8.0%
経常利益	673	3,777	3,103	460.6%
特別利益	1,365	733 ※2	△631	△46.2%
特別損失	385	530 ※3	144	37.6%
税金等調整前 当期純利益	1,653	3,980	2,326	140.7%
法人税等	629	1,463	833	132.2%
少数株主損益調整前 当期純利益	1,023	2,517	1,493	145.9%
少数株主損益	△14	10	24	△172.1%
当期純利益	1,038	2,507	1,469	141.4%

※1 為替差益632百万円(前期比522百万円増)

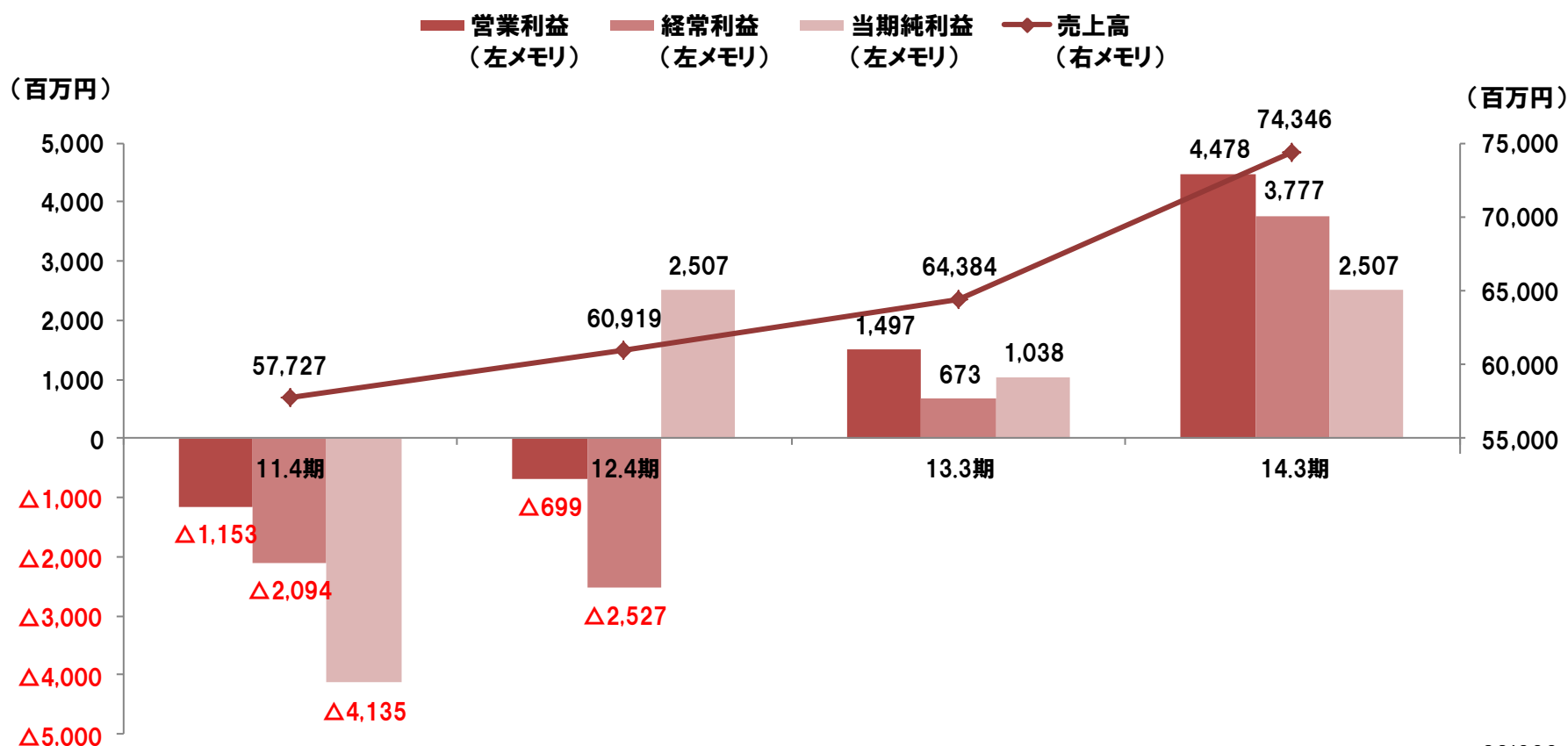
※2 関係会社株式売却益398百万円、投資有価証券売却益335百万円

※3 関係会社株式売却損352百万円

業績動向①



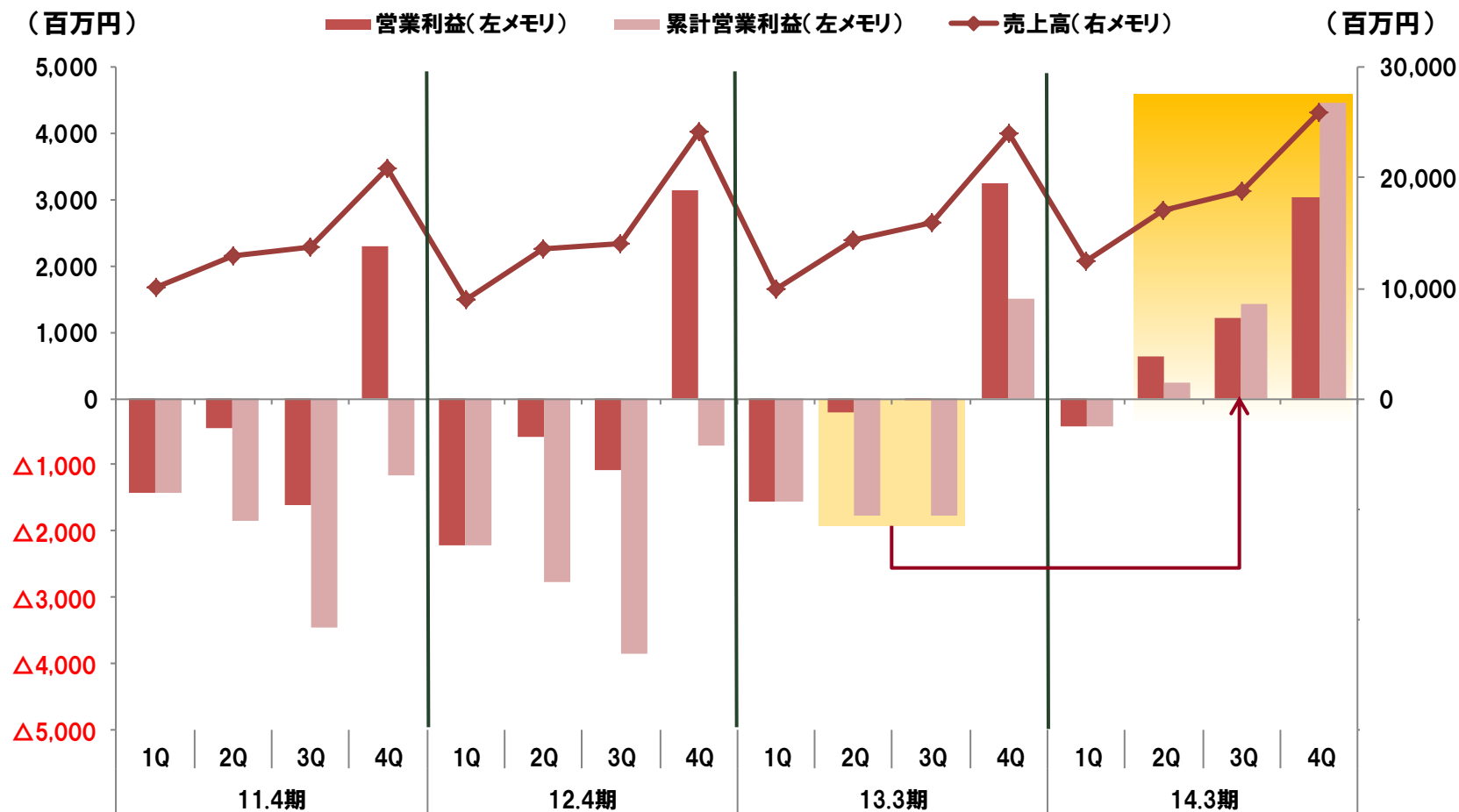
- ・ 前期に続いて増収増益を達成し、安定した業績を確保できる体質に転換
 - ・ 成長分野への取組みと効率的事業運営により収益を確保しながら事業拡大
- 11.4期比、売上高＋166億円、営業利益＋56億円増、当期純利益＋66億円



業績動向②



14.3期は収益性向上により2Qで黒字化を達成し、期末偏重型の改善が進む



セグメント別業績(P/L)



(単位:百万円)

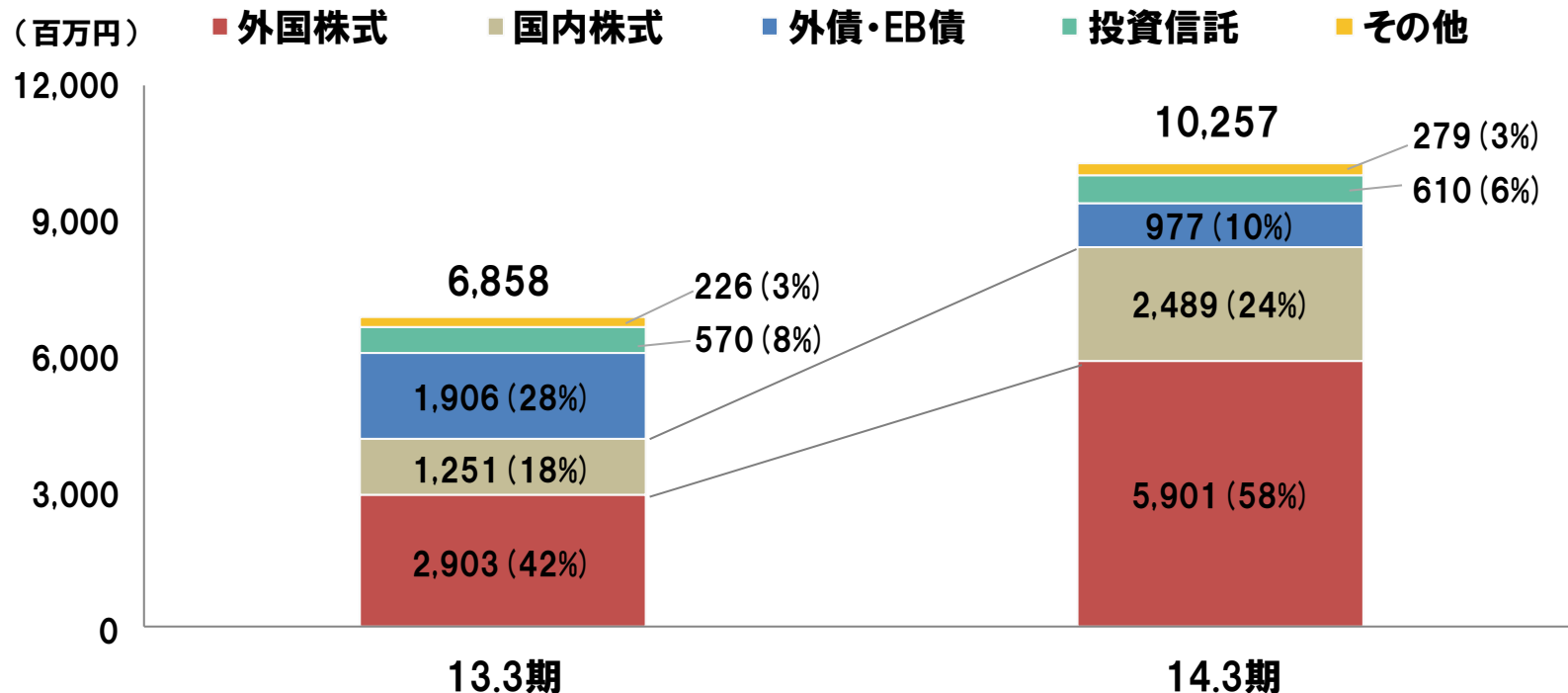
		13.3期	14.3期	増減額	増減率
売上高		64,384	74,346	9,961	15.4%
営業利益		1,497	4,478	2,981	199.1%
空間情報 コンサルティング事業	売上高	38,264	40,348	2,084	5.4%
	営業利益	703	1,171	468	66.6%
グリーン プロパティ事業	売上高	17,590	21,269	3,678	20.9%
	営業利益	928	847	△80	△8.6%
グリーン エネルギー事業	売上高	699	1,326	626	89.5%
	営業利益	△343	△208	135	—
ファイナンシャル サービス事業	売上高	7,801	11,371	3,569	45.7%
	営業利益	785	3,107	2,322	295.7%

- ・ 空間情報コンサルティング事業は好調な市場環境を捉えた受注活動により増収増益基調を堅持
- ・ グリーンプロパティ事業は太陽光発電設備関連業務で売上伸長するも、資材・人件費の高騰等から減益
- ・ グリーンエネルギー事業は、発電所施設の稼働進み赤字幅縮小、来期黒字化の目途
- ・ ファイナンシャルサービス事業は国内外株式の好調により大幅な増収増益

ファイナンシャルサービス事業 決算要旨



日本アジア証券の商品別収益(売上高)構成



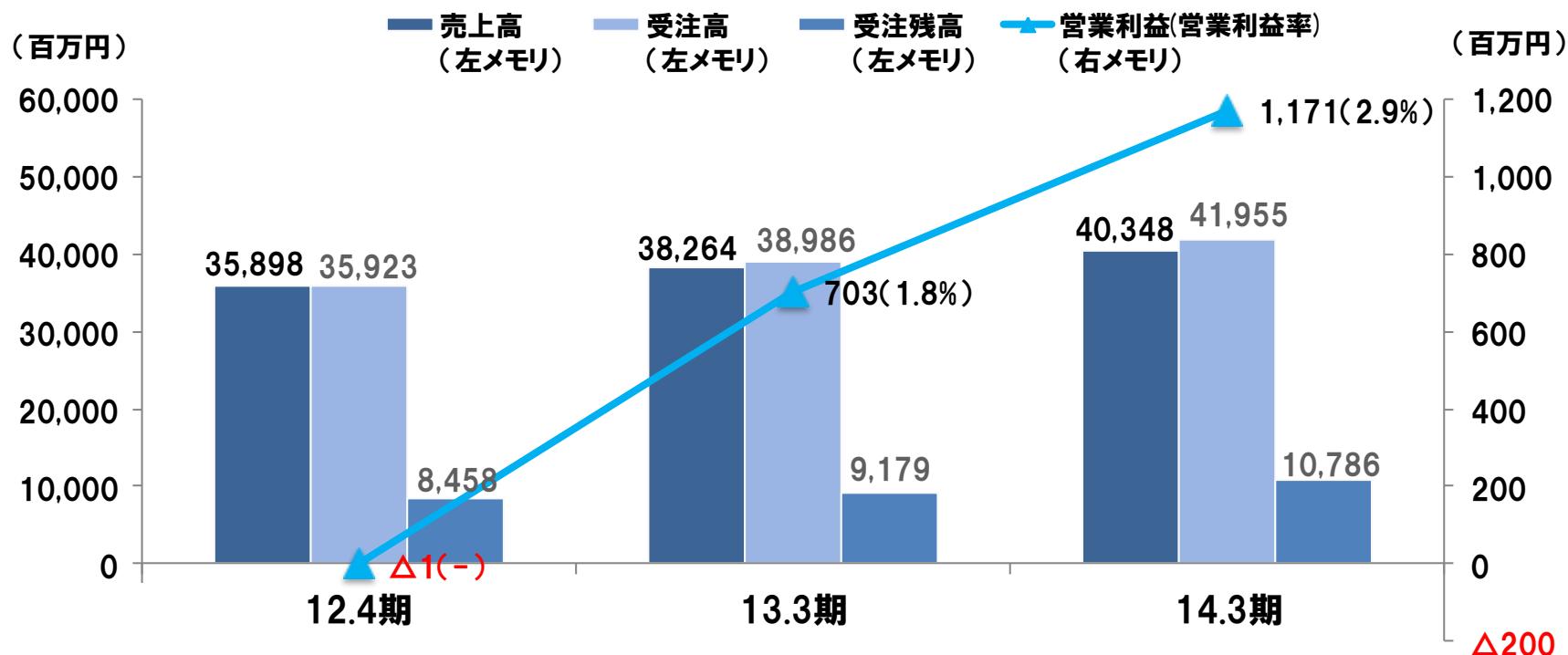
- ・ 外国株式は前年同期比2.0倍の5,901百万円と拡大基調が続き、営業収益の過半を占める
- ・ 国内株式も株式市場の堅調な推移を追い風として、同2.0倍の2,489百万円と大幅に拡大しているものの、日本株依存体質からは脱却

* 図中の売上とは証券業の営業収益を表します。

空間情報コンサルティング事業 決算要旨



売上高、営業利益、受注高、受注残高の推移



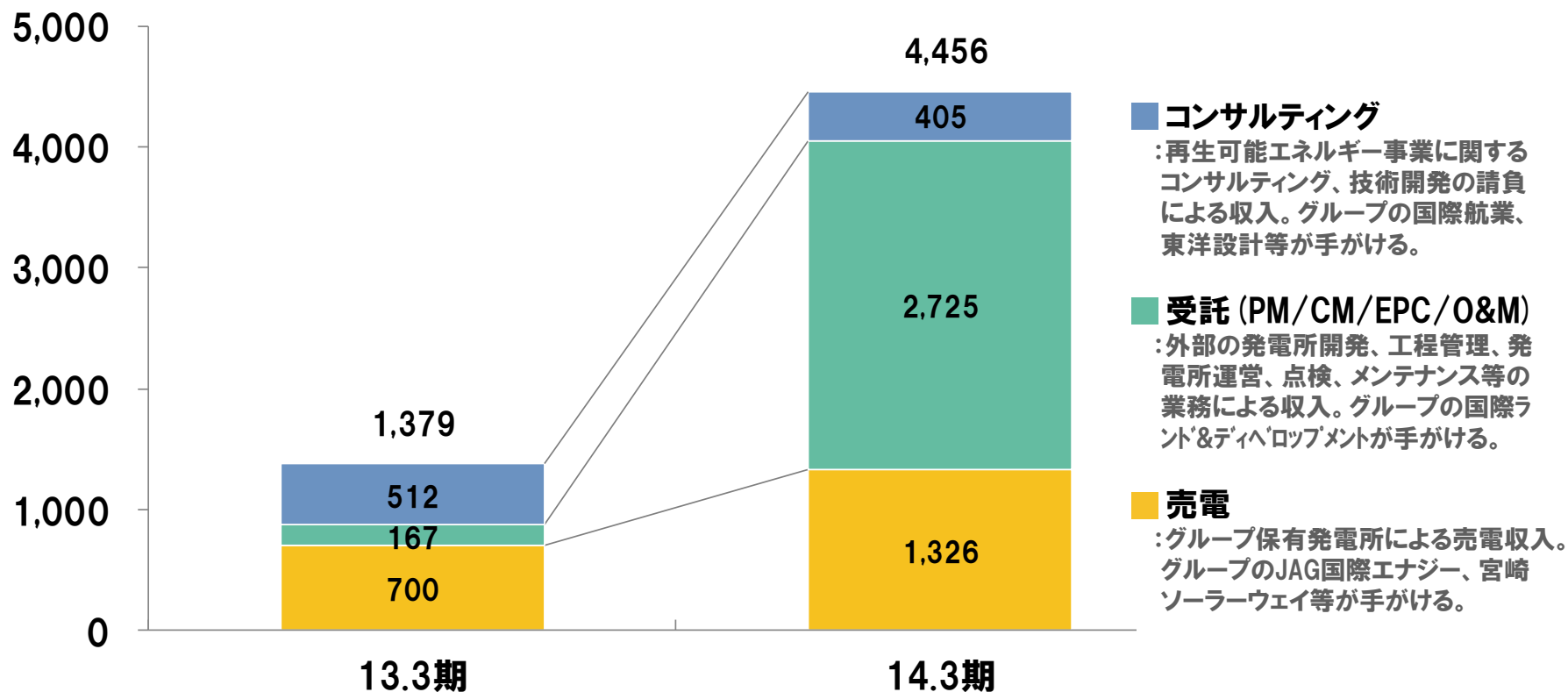
- 公共事業費予算、特に公共インフラの安全対策業務が増加
受注高:前期比+2,968百万円(+7.6%)、売上高:前期比+2,084百万円(+5.4%)
- 潤沢な業務量により高い稼働率を維持、利益率向上
セグメント利益:前期比+468百万円(+66.6%)、営業利益率2.9%(前期比+1.1%)
- 15.3期に向けた受注残高100億円超

再生可能エネルギー関連事業の拡大



再生可能エネルギー関連事業売上高の推移

(百万円)

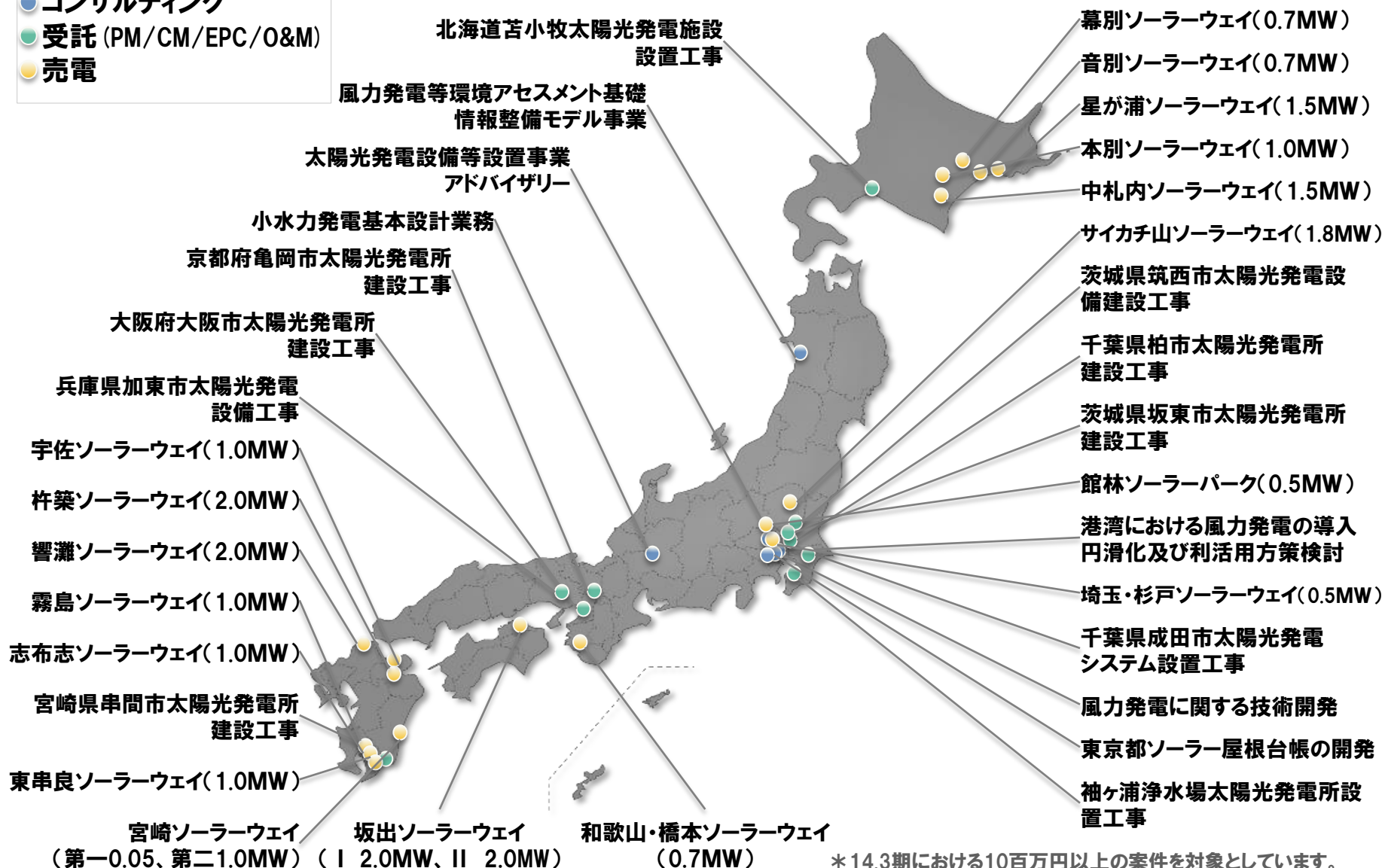


受託および売電の増加により再生可能エネルギー事業全体は前年同期比3.2倍と大幅に拡大

再生可能エネルギー関連事業への取り組み



- コンサルティング
- 受託 (PM/CM/EPC/O&M)
- 売電



* 14.3期における10百万円以上の案件を対象としています。

太陽光発電事業に関する進捗



【日本】

(単位:MW)

ビジネスモデル	稼働・竣工	案件確保	交渉中	合計
売電事業	25.9	120.2	307.1	453.2
開発・運営受託事業 (PM/CM/EPC/O&M)	15.7	57.0	19.6	92.3
				計 545.5

【欧州】

(単位:MW)

ビジネスモデル	稼働
売電事業	6.1
開発・運営受託事業 (PM/CM/EPC/O&M)	69.7

※売電事業については、案件確保とは土地確保が既に済んでいる案件で、電力会社との接続協議中の案件も含まれます。
また、開発・運営受託事業については、委託者との契約もしくは契約内示が既に済んでいる案件となります。

太陽光発電開発実績(国内)



稼働・竣工 25.9 MW	案件確保 120.2 MW	交渉中 307.1 MW
------------------	------------------	-----------------



宇佐ソーラーウェイ(1.0MW)

白石ソーラーウェイ(2.0MW)

響灘ソーラーウェイ(2.0MW)

杵築ソーラーウェイ(2.0MW)

鹿屋ソーラーウェイ(0.5MW)

霧島ソーラーウェイ(1.0MW)

志布志ソーラーウェイ(1.0MW)

東串良ソーラーウェイ(1.0MW)

宮崎ソーラーウェイ
(第一0.05、第二1.0MW)

尾道市高須町
太陽光発電所
(0.6MW)

坂出ソーラーウェイ
(I 2.0MW、II 2.0MW)

和歌山・橋本ソーラーウェイ
(0.7MW)

幕別ソーラーウェイ(0.7MW)

音別ソーラーウェイ(0.7MW)

星が浦ソーラーウェイ(1.5MW)

本別ソーラーウェイ(1.0MW)

中札内ソーラーウェイ(1.5MW)

中札内IIソーラーウェイ(2.4MW)

サイカチ山ソーラーウェイ(1.8MW)

館林ソーラーパーク(0.5MW)

埼玉・杉戸ソーラーウェイ(0.5MW)

行田ソーラーウェイ(2.0MW)

足柄大井ソーラーウェイ(13.0MW)

2014年3月期 連結決算(B/S)



(単位:百万円)

	13.3期	14.3期	増減額	増減率
流動資産	69,587	76,672	7,085	10.1%
現金・預金	21,507	21,574	66	0.3%
受取手形・売掛金	25,688	27,710	2,021	7.8%
その他	22,391	27,387	4,996	22.3% ※1
固定資産	27,202	31,841	4,638	17.0% ※2
資産合計	96,853	108,763	11,909	12.2%
負債	77,490	86,267	8,777	11.3%
有利子負債	48,025	50,002	1,977	4.1% ※3
その他	29,465	36,264	6,799	23.0% ※4
純資産	19,363	22,496	3,132	16.1%
株主資本	18,503	21,191	2,687	14.5%
少数株主持分	64	910	846	1,319.1%
その他	795	359	△436	△54.8%
負債・純資産合計	96,853	108,763	11,909	12.2%

※1 信用取引資産や販売用不動産等、売上高増加に伴う増加

※2 太陽光発電所の開発に伴う増加

※3 太陽光発電所の開発および販売用不動産の仕入に向けた資金調達による増加

※4 未払法人税、賞与引当金、信用取引負債等、収益拡大に伴う増加

2014年3月期 連結決算(C/F)

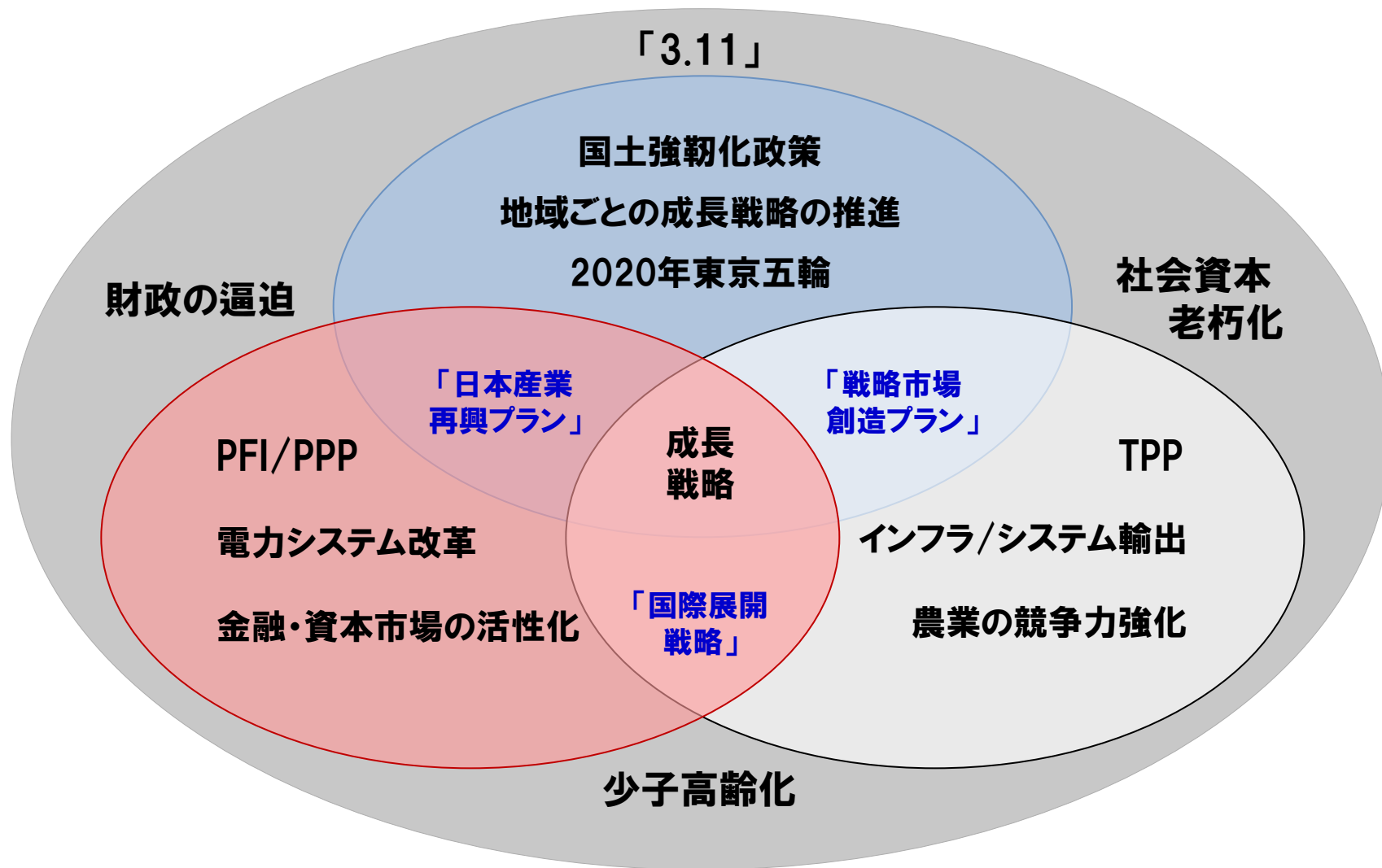


(単位:百万円)

	13.3期	14.3期	増減額	主な増減要因
営業活動によるCF	△996	△903	92	当期純利益が大幅に増加する一方で棚卸資産や信用取引資産が増加
投資活動によるCF	1,287	△3,940	△5,228	主に太陽光発電所の開発に伴う支出
財務活動によるCF	4,968	3,447	△1,714	主に太陽光発電所の開発に伴う借入増
現金等の増加額	5,385	△1,173	△6,558	
現金等の期末残高	19,570	18,397	△1,173	

今後の事業に関する見通し

- ・事業環境としての国家戦略
 - ・2015年3月期 見通し
 - ・中期経営計画の取組み
 - ・セグメント別の3ヵ年利益
 - ・中期経営計画
 - ・株主還元方針
 - ・株価推移および投資指標
 - ・FY2020に向けて
-



- ・ **ファイナンシャルサービス事業の「沈静化」でJAG全体の収益拡大は一服するものの、各セグメントの収益体質強化によりファンダメンタルズは着実に改善**
- ・ **経常利益は前期比33.8%減を見込むも、最終利益は前期比並みを見込んでおり、株主利益の中期的成長に繋げていける見込み**
- ・ **今期EPSは前期並みの96円を維持する見通し**

<前提>

- 営業外収益:前期の為替差益(632百万円)を見込まない
- 営業外費用:発電所投資の大型化による資金調達コスト増を見込む
- 連結納税制度に伴う税負担の軽減を予想
- 大型投資に向けた資金調達を行うための資産売却を予定

中期経営計画の取組み

- ・ 主要会社の収益体質を強化し、ファンダメンタルズを向上させる
- ・ エネルギー関連事業の領域拡大にグループ組織一丸となって取り組む

空間情報コンサルティング事業

- ・ 成長領域への重点投資による、売上の拡大
- ・ 空間情報技術を中心とした基幹技術力強化
- ・ 業務分担の適正化・平準化(マイルストーンを軸にした進捗管理)
- ・ PFI/PPP事業(公共資産/公共収益事業の受託管理事業)の拡大

グリーンプロパティ事業

- ・ 創エネ・省エネ技術を活用した環境価値創出および資産価値の向上
- ・ 太陽光発電事業関連における受託開発強化
- ・ 提案型土壌汚染対策による差別化
- ・ BEMS(ビル管理システム)の展開

グリーンエネルギー事業

- ・ グループ企業との連携強化、資金調達手法の多様化
- ・ 案件発掘・事業立案能力の強化
- ・ AM・O&M事業への人員・組織体制の構築
- ・ 欧州事業の再構築
- ・ 電力流通事業への参入

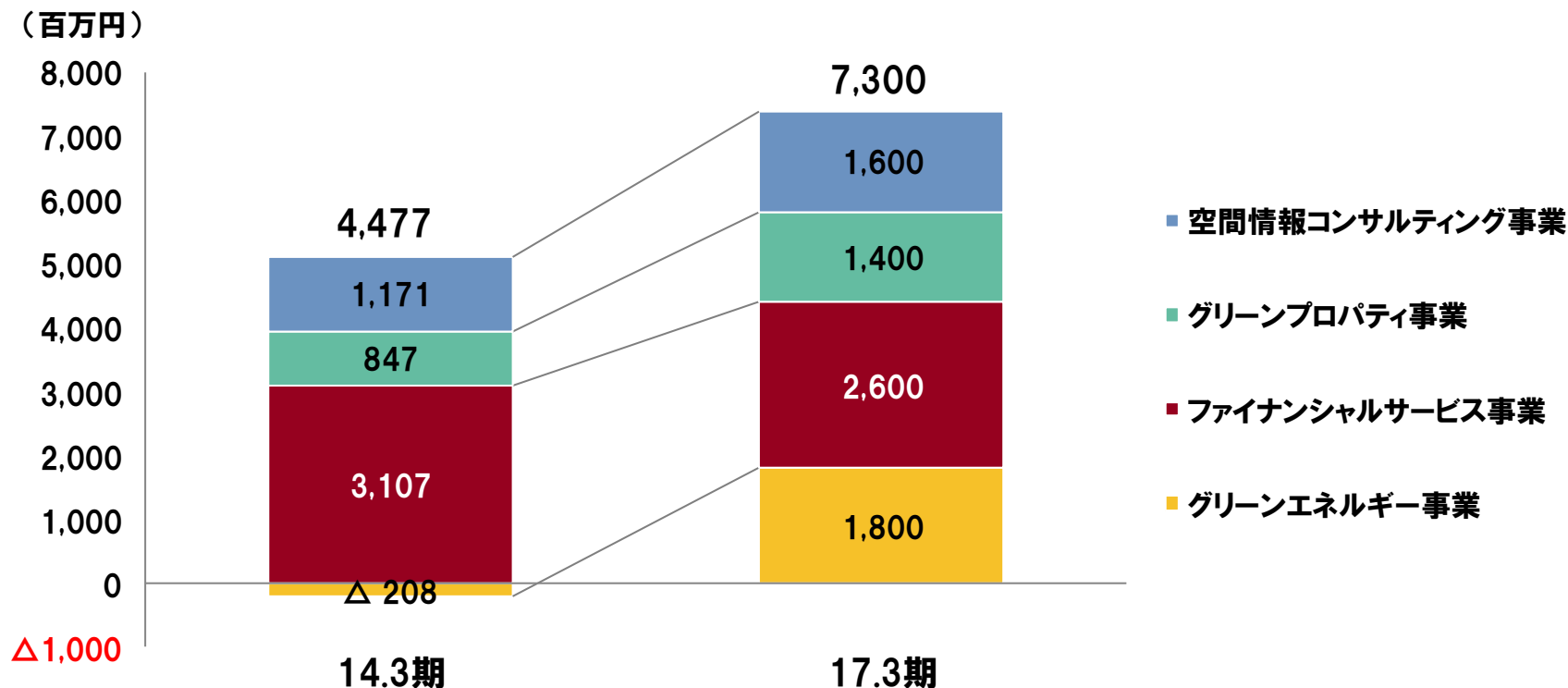
ファイナンシャルサービス事業

- ・ 人員増強、組織再編による外貨建て資産を中心とした預り資産の増加
- ・ NISA対応ファンド等新商品導入と販売促進
- ・ グリーン・コミュニティへの金融面での協働
- ・ 太陽光ファンドやREITへの参入
- ・ 海外投資家の日本株取引への取込

セグメント別の3ヵ年利益



セグメント別の営業利益計画



- ・ グリーンエネルギー事業においては太陽光発電所の順次稼動に伴う収益改善
- ・ 空間情報コンサルティング事業・グリーンプロパティ事業においては継続的改善
- ・ ファイナンスサービス事業は国内株の活況を想定せず収益源の多様化をはかる

中期経営計画



(単位:百万円)

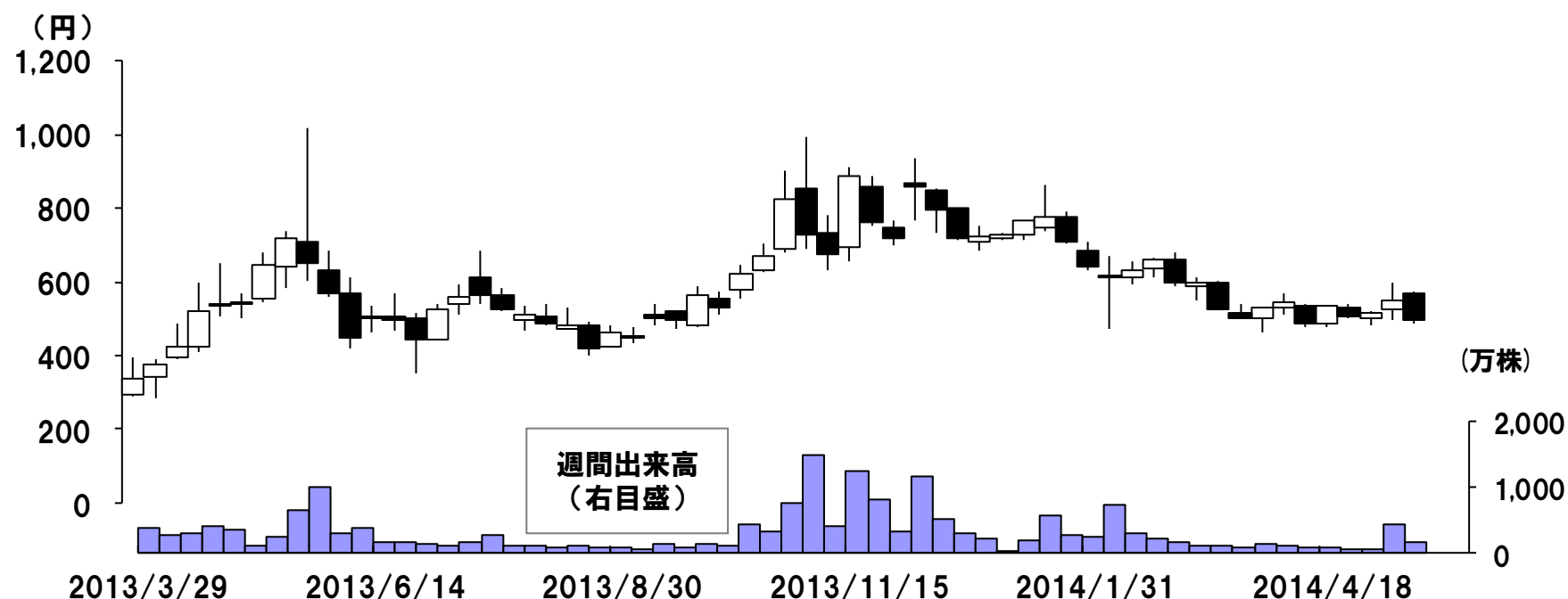
	14.3期 (実績)	15.3期 (計画)	16.3期 (計画)	17.3期 (計画)
売上高	74,346	75,000	79,600	86,600
空間情報コンサルティング事業	40,348	41,000	42,200	43,500
グリーンプロパティ事業	21,269	22,000	23,100	24,500
グリーンエネルギー事業	1,326	2,000	3,800	7,300
ファイナンシャルサービス事業	11,371	10,000	10,500	11,300
営業利益	4,478	4,200	5,700	7,300
空間情報コンサルティング事業	1,171	1,200	1,500	1,600
グリーンプロパティ事業	847	1,000	1,200	1,400
グリーンエネルギー事業	△208	200	800	1,800
ファイナンシャルサービス事業	3,107	2,000	2,400	2,600
経常利益	3,777	2,500	3,800	4,800
当期純利益	2,507	2,500	3,100	3,600

*各セグメントの営業利益は内部取引後の数値となります。

2016年3月期決算にて初配当を目指す

- ・グループのファンダメンタルズは継続的に向上
- ・配当支払いを最優先に、単体業績の黒字化目途
- ・原資の確保に注力

- ・ 5/14終値:495円(昨年度株主総会日修正株価420円)
- ・ EPS=96円, BPS=823円 (昨年度 40.61円、744円)
- ・ PER:5.4倍
- ・ PBR:0.63倍

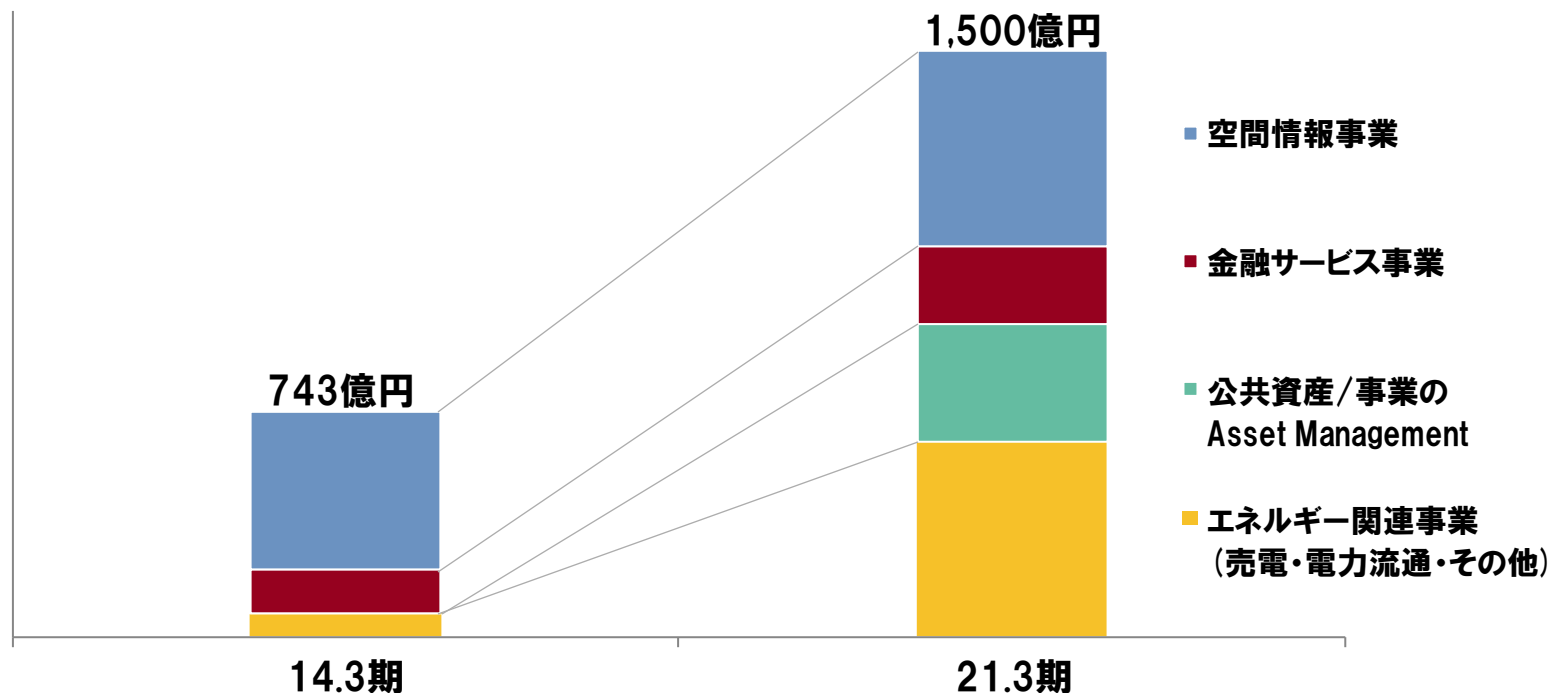


- JAGのミッションステートメントの具現化
“Save the Earth, Make Communities green”
- 「地球」と「地域」の問題解決力を強化する
空間情報技術＋
- 周辺事業の拡大
 - PFI/PPP (公共資産/公共収益事業の受託管理事業)
 - エネルギー関連事業

- ・ 売上高倍増となる1,500億円を目指す
- ・ 営業利益は120億円を目指す

2013年度実績44億円(営業利益率 6%) → 2020年度計画120億円(同 8%)

売上高計画



お問合せ先： **日本アジアグループ株式会社**

コーポレート・コミュニケーション部

TEL:03-3288-5704

FAX:03-3262-6390

E-mail: ir@japanasiagroup.jp

URL: <http://www.japanasiagroup.jp/>

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。